第一生命 年金通信

特勘☆Market Report -weekly-

No.2020－62

特別勘定運用部
2020年8月31日

先週のポイント

日経平均は、週前半には米国株式市場の上昇などを背景に終値ベースで約6か月ぶりの高値をつけた。しかし、安倍首相の辞任報道を受けて急落し、週末の日経平均は23,000円を割り込んだ。米国株式は新型コロナウイルス治療の進展期待から上昇し、S&P500、NASDAQは連日最高値を更新。為替は、週末の安倍首相の辞任を受けて105円台前半まで急速に円高ドル安が進んだ。

	2020年3月末	7月31日	8月21日	8月28日	（年度始～）2020年3月末比	（前月末～）7月31日比	（前週末～）8月21日比
日経平均株価（円）	18,917	21,710	22,920	22,882	21.0%	5.4%	-0.2%
TOPIX（ポイント）	1,403	1,496	1,604	1,604	14.4%	7.3%	0.1%
NYダウ（ドル）	21,917	26,428	27,930	28,653	30.7%	8.4%	2.6%
S&P 500（ポイント）	2,584	3,271	3,397	3,508	35.7%	7.2%	3.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,700	10,745	11,311	11,695	51.9%	8.8%	3.4%
ユーロストックス（ポイント）	303	348	358	364	20.2%	4.5%	1.7%
上海総合指数（ポイント）	2,750	3,310	3,380	3,403	23.8%	2.8%	0.7%
円／ドル（円）	107.54	105.83	105.80	105.37	-2.0%	-0.4%	-0.4%
円／ユーロ（円）	118.64	124.75	124.81	125.39	5.7%	0.5%	0.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1032	1.1788	1.1797	1.1900	7.9%	1.0%	0.9%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	20.48	40.27	42.34	42.97	109.8%	6.7%	1.5%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	0.02	0.02	0.03	0.06	0.04	0.04	0.03
米国10年国債（%）	0.67	0.53	0.63	0.72	0.05	0.19	0.09
ドイツ10年国債（%）	-0.47	-0.52	-0.51	-0.41	0.06	0.12	0.10
イタリア10年国債（%）	1.52	1.01	0.94	1.04	-0.48	0.03	0.10
スペイン10年国債（%）	0.68	0.34	0.30	0.38	-0.30	0.04	0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 横ばい

週前半は米株高を背景に日経平均は23,000円台を回復。終値ベースで約6か月ぶりの高値をつけた。一方、週半ば以降は、安倍首相の記者会見を前に積極的な売買は控えられた。週末に安倍首相辞任の意向が報じられると一時600円超急落。その後買い戻されるも戻りは限られた。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	保険業	3.6%
	2	金属製品	3.3%
	3	空運業	3.0%
	4	銀行業	2.9%
	5	繊維製品	2.5%
（下位）	1	医薬品	-2.5%
	2	小売業	-1.8%
	3	情報・通信業	-1.0%
	4	食料品	-0.8%
	5	非鉄金属	-0.7%

（出所）Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)新型コロナウイルス治療薬への期待や米中通商協議進展の兆し、ジャクソンホールでのパウエルFRB議長の発言などが好感され上昇。
(中国)IPO迅速化などに向けた市場改革が好感され、新興企業主導で上昇。7月中国工業部門企業利益などが堅調であったことも好感された。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	コミュニケーションサービス	4.8%
	2	情報技術	4.5%
	3	金融	4.4%
	4	素材	3.3%
	5	一般消費財・サービス	3.1%
（下位）	1	公益事業	-0.6%
	2	ヘルスケア	1.0%
	3	エネルギー	1.1%
	4	不動産	1.9%
	5	生活必需品	2.4%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



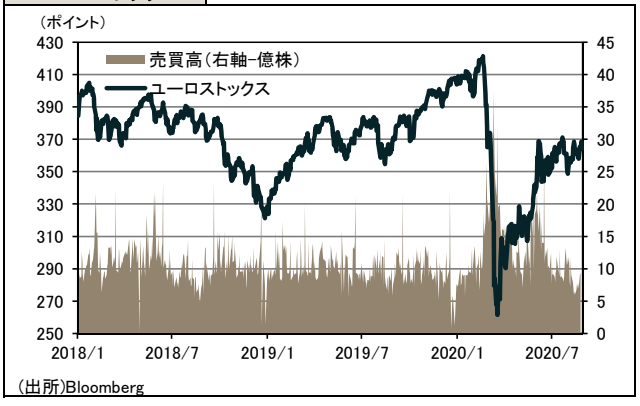
（出所）Bloomberg

NYダウ



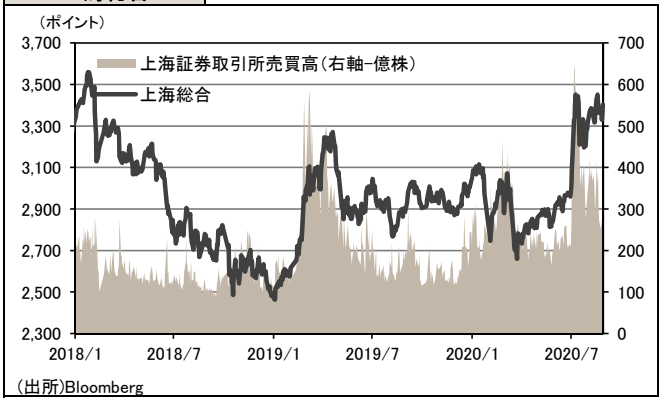
（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利　金利上昇

前週の米国金利の低下や20年債入札の順調な結果を受けて国内金利は週半ばにかけて低下基調で推移したが、週末には安倍首相の辞任報道を受けて、日銀の金融政策正常化への思惑から0.05%台半ばまで金利は上昇した。

米国金利　金利上昇

週初、FDAの新しいコロナ治療法の認可を受け金利上昇、その後も米中閣僚が第一段階貿易協議を巡り電話会談を行ったことで米中対立の警戒感が後退したことや、FRBによる物価上昇率が2%を超えるインフレ率を容認する方針などを受けて金利は上昇した。

為替　円高ドル安

パウエル議長講演や好調な経済指標を背景に、米国の株と金利が上昇し、一時106円台後半まで円安ドル高が進行。その後、安倍首相辞任報道によって円が買い戻され、105円台前半まで円高ドル安となった。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/25	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	8月	93.0	84.8	×
8/25	新築住宅販売件数	7月	79.0万件	90.1万件	○
8/26	耐久財受注(前月比/速報値)	7月	+4.8%	+11.2%	○
8/27	GDP(年率/前期比/改定値)	4-6月期	-32.5%	-31.7%	○
8/27	新規失業保険申請件数	8月22日	100.0万件	100.6万件	×
8/28	PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	7月	+1.2%	+1.3%	○

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
8/25	独IFO企業景況感指数	8月	92.1	92.6	○

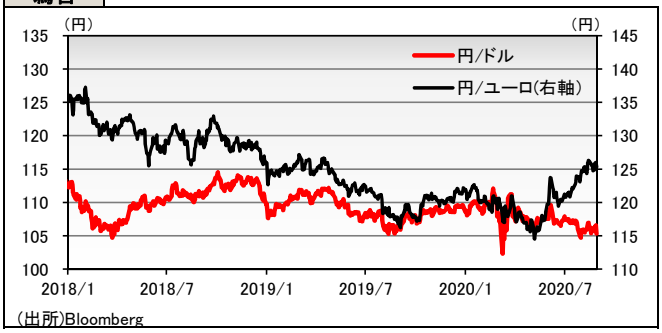
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　（出所）Bloomberg

日米10年国債金利



（出所）Bloomberg

為替



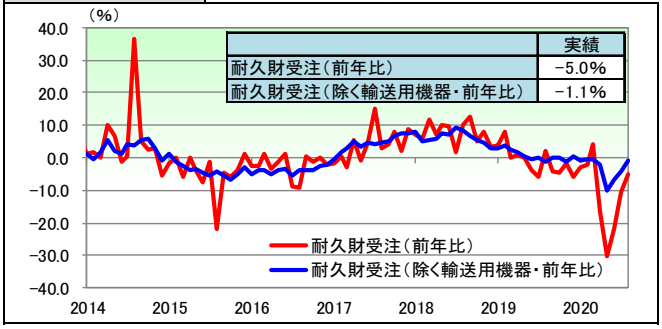
（出所）Bloomberg

米 7月新築住宅販売件数　～コロナ禍で郊外での需要が増す



（出所）Bloomberg

米 7月耐久財受注　～自動車を中心に製造業での回復が継続

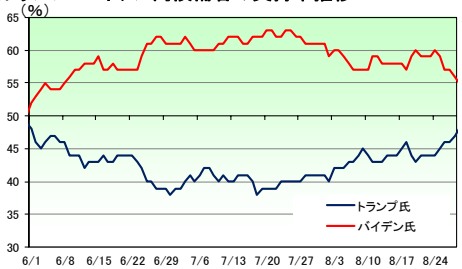


（出所）Bloomberg

米国大統領選挙　～共和・民主両党の選挙公約が出揃う

- 11月3日の米国大統領選挙まで残すところ2か月あまり、選挙戦も佳境に入っている。民主党は18日にバイデン前副大統領を、共和党は24日に現職のトランプ大統領をそれぞれ候補者に正式指名した。
- トランプ大統領は23日、選挙公約の概要を発表。新型コロナウイルス感染拡大に伴う雇用情勢悪化に対応する姿勢を示している。また、中国へのアウトソースや米国人労働者を外国人労働者に置き換えることを禁止するなど、国内の雇用を保護する姿勢も強調しているが、こちらはラスト・ベルト（北東部の衰退した工業地帯）の有権者を意識したものとみられる。減税にも言及しているものの、現時点では減税の詳細については明らかにされておらず、今後に注目が集まる。
- 一方のバイデン氏側は、経済政策としてトランプ政権時代の法人税減税の一部撤回と高所得者の所得税減税の撤回に加え、相続税の増税と富裕層の所得税の課税逃れの是正を主張。また、金融規制強化も公約に掲げており、金融市場への影響が考えられる。
- 世論調査での両候補の支持率を見ると、バイデン氏優位の状況が続いている。ただし、バイデン陣営も盛り上がりに欠けると言われており、今後3回開催される候補者間の討論会が鍵を握るものと考えられ、注目される。

■トランプ・バイデン両候補者の支持率推移



■大統領候補討論会スケジュール

9月29日	第1回	クリーブランド（オハイオ州）
10月15日	第2回	マイアミ（フロリダ州）
10月22日	第3回	ナッシュビル（テネシー州）

（出所）Bloomberg、各種報道

今後の見通し

低金利環境の長期化を受けて、リスク性資産は堅調な推移を想定

・先週は、安倍首相の辞任表明やFRBによる新たな政策指針の発表など、週末にかけて国内外で大きな動きが見られた。国内では、今後、安倍首相の後任についての関心が集まるが、新型コロナウイルスへの対応を迫られるなかで、目先は大きな政策変更を行う余地が少なく、首相交代による株価への影響は一時的なものにとどまることを想定する。

・今週は、ISM景況感指数や米雇用統計など重要指標の発表が控えているが、足元では米国の金融緩和が長期化する公算が高まったことが好感されており、市場予測を大幅に下回らない限りは、影響は限定的なものにとどまることを予想する。低金利環境の長期化が下値の支えとなり、当面は、リスク資産の堅調な推移を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/31	日	7月 鉱工業生産（前月比）	8%（実績）
9/1	中	8月 製造業PMI	52.5
	米	8月 ISM製造業景況指数	54.5
9/2	米	8月 ADP雇用統計（千人、前月比）	950
9/3	米	8月 ISM非製造業景況指数	57.0
9/4	米	8月 非農業部門雇用者数変化（千人）	1,400

（出所）Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)